

6月定例会を 振り返って

会派の意見

市民クラブ

国の動向を注視しつつ

**市民を守り、市民と共に
わが会派の立ち位置です！**

近藤強議員は、国は、知恵を出した自治体には金を出すと煽りながら、金を出さか出さないかは政府と官僚によるとして、交付金の中央集権化に戻そうとしており、予算も大幅に減額し、半分以上自治体に負担させるなど、本気で地方のことを考えているとは到底思えないと国の地方創生事業の欺瞞についてたまたした。

岡崎邦子議員は、子どもの貧困の観点から、本市中学生の就学援助率が高いため、就学援助制度の目的に沿うよう支給項目の拡大と、入学準備金の支給時期の5月から3月への前倒しを求め、執行部は検討すると答弁した。また、10月からスタートする産後ケア事業については、母親の孤立感を解消できるように全員を対象とするともに、訪

問型のみでなく、ショートステイも視野に入れた本市版ネウボラ構想の推進を促した。

田鍋剛議員は、学校給食における地産地消の観点から、平成30年度実施予定の中学校給食用の米を全量高知市産にすべきと提言した。教育長は、学校給食で使用する全ての米を高知市産にすると明言し、井上副市長は、その課題解決に向けて、生産者や関係団体と協議を開始したいと答弁した。

日本共産党

道の駅、西敷地の暴走と対決

市民参加のまちづくりへ前進

一般質問には、はた、迫、浜口、細木、下元の各議員が登場。大企業の税逃れを許さず、消費税の増税延期に伴う財源確保を国に求めるよう指摘。また、国の介護保険、国民健康保険改悪の問題点を示し、市民の負担増とならない取り組みを求めた。

新図書館西敷地利用計画について、拙速との市民の声や活用検討委員会の議論から、地域懇談会の開催を提案したが否定される。しかし検討期間の延長と市民の意見聴取を約束させた。

浦戸「道の駅」構想では、「地元要望」に根拠がないことを示し、桂浜公園再整備計画との整合性もなく、採算性が不明で、住民不在の構想であると指摘。

障がい者の福祉施策拡充を迫り、人工内耳用機器・電池の補

助制度が来年度から導入へ前進。また、待機児童解消策として保育の質を低下させる国の規制緩和の条例改正、当初の倍に膨らみ、さらなる増額が想定される新庁舎建設工事請負契約締結議案に対し、下本議員が反対討論。改憲による合区解消、日米地位協定の見直し等の意見書の討論を岡田、細木議員が行った。

新風クラブ

吉永・水口議員が

一般質問に登壇！

・個人質問 吉永哲也議員

わが会派の長年の提言で2年前に実現したコールセンターの稼働状況と改善点についてたまたした。執行部は「平成27年度の受電件数は約14万6千件で、そのうち37・5%がセンターで完結しているが、まだまだ改善の余地があり、業務受託者との協議を重ねていく」と答えた。

・個人質問 水口晴雄議員

国の規制改革実施計画の中で検討課題となっている民泊サービスについて、本市の旅館ホテル業の現状から当面は必要ないのではないかと質問に、市長は「外国人観光客数の状況等からも、市街地では今すぐ必要ではない。条例規制は国の動向を踏まえ研究する」と答えた。

・今議会の冒頭で議会人事があり、会派全員が昨年度と同じ常任委員会の委員に選任された。これにより、所管する市政課題

公明党

防災力向上と重点課題の推進を

生活者の視点で具体的な提言

寺内憲資議員は、指定管理者審査委員会条例の一部改正議案について、包括外部監査で指摘されているように市の外郭団体を非公募で選定している指定管理施設を、今後は公募とすることについて市長をたまたした。

伊藤弘幸議員は、ふれあいセ

ンターにAEDの設置が進展していないことから、計画的な導入を促し、市長から、計画を立て全センターへ配備を進めるとの答弁を得ました。また、自主防災組織の組織率向上のための新たな取り組みが示されました。

山根堂宏議員は、消費税率引

き上げの再延期による政策・施策推進への影響を懸念。また、連携中核都市圏構想の形成と事業推進のコンセプトについて、市長の所見を求めました。

大久保尊司議員は、まだ食べ

られる食料を捨ててしまう「食品ロス」の対策や取り組みが、生ごみなどの発生抑制や焼却処理量減少につながることから、削減への啓発を促しました。

新こうち未来

個人質問には、氏原嗣志議員、

戸田二郎議員、川村貞夫議員、

浜口卓也議員が登場

氏原議員は、農業振興の観点から農業レンタルハウスへの固定資産税優遇を提案した。また、浸水対策や社会福祉法人理事会

評議員会制度改正への質問を行った。戸田議員は、新庁舎建設に関連して、今後の公共施設における維持管理の観点から、ビルディング・インフォーメーション・モデリングを活用すべきと提案した。また、鏡川江ノ口鴨田堰などに関する質問を行った。

川村議員は、森林資源活用への観点から木質バイオマス発電所に木材が集まりにくいことなどの現状の課題を示した。浜口議員は、業務改善に向けた職員提案制度の復活と公共施設マネジメントにおける来年度からの体制について、また、北七ツ淵集落活動センターや高知竹材センターに関する質問を行った。

みどりの会

近森議員が市政を変えていく

日曜市の新規出店13軒が決定に。競輪場包括委託5年間で15億円。ふるさと納税が3億5千万円に。犬猫の殺処分が3千匹の減少に。違法なキャッチ撲滅運動始まる。土佐山小中一貫校に全国が注目。浦戸長浜道の駅経営計画に反対。市職員の無駄な残業手当を監視。